

|||||

論文

|||||

ドイツの経験から考える ESD (持続可能な開発のための教育) ——ドイツ・ユネスコ委員会訪問を契機として——

川村 陶子 (成蹊大学文学部)

要旨

本稿は、筆者が2018年8月におこなったドイツ・ユネスコ委員会(DUK)訪問調査の成果である。DUKがドイツのユネスコおよびESDへの関与において果たす役割について述べた後、DUKスタッフへのインタビューから得た成蹊のESD活動に対するヒントを、①機関包括型・全校型アプローチ、②学校間の連携と交流、③ノンフォーマル・インフォーマル教育の推進の3つの柱に整理する。

調査結果からは、ESDとは学内外の多様な主体が協働しておこなう活動であること、教育機関の役割はそうした協働のためのハブや「場」の提供であることが浮き彫りになった。また、ESDの推進とはすなわち、自分たちがこれまでおこなってきた教育をSDGsやユネスコの文脈でとらえ直す作業だということも確認できた。成蹊学園もまた、建学精神に基づく教育や地元へ根ざした活動をESDの枠の中に位置づけなおすことで、自らの価値を再発見できると考えられる。

キーワード: 持続可能な開発のための教育 (ESD), ドイツ・ユネスコ委員会 (DUK), グローバル・アクション・プログラム (GAP), ユネスコスクール, 機関包括的・全校的アプローチ, 学校間連携, ノンフォーマル・インフォーマル教育

I はじめに

筆者は2018年8月末、国際文化関係とユネスコをテーマとする科学研究費助成プロジェクトの調査で、ボンに本部をおくドイツ・ユネスコ委員会(Deutsche UNESCO-Kommission, 以下DUK)を訪問する機会を得た¹⁾。DUKはドイツ国内の教育・科学・文化・コミュニケーション関係者とユネスコをつなぐ窓口であると同時に、同国内における持続可能な開発のための教育(以下ESD)推進の中心的機関である。DUK訪問の直接的契機は国際文化政策に関する研究プロジェクトであったが、成蹊大学サステナビリティ教育研究センター(ERCS)所員のひとりとして、今回の訪問をESDについて考える機会にもしたいと考え、テーマを広げて調査をおこなった。

本稿では、DUKがドイツのユネスコおよびESDへの関与において果たす役割について述べ

た後、インタビューおよび資料調査から得た成蹊のESD活動に対するヒントを3つの柱に整理して示していく。

ドイツは日本と並び、ユネスコ・コミュニティの中でESDの旗振り役になってきた国のひとつである²⁾。ドイツのユネスコスクールは275校程度(DUK, 2018, p.52)であり、数としては日本の1,034校(2017年10月現在。日本ユネスコ国内委員会, 2017, p.27)の約4分の1にすぎない。しかしその一方、同国では、環境教育や後述するノンフォーマル教育など、ESDに関連した教育活動が歴史的に盛んである。さらに東西ドイツが統一して首都がベルリンに移転した後、旧首都ボンに国連キャンパス(UN Campus)を設置し、環境保護、学術振興、国際協力に力を入れている。ボンは、ユネスコが主導した「持続可能な開発のための教育の10年(DESDE, 2005~14年)」の中間年合(2009年)開催地であり、21世紀のESD

推進をうたった「ボン宣言」の名称の由来ともなった (UNESCO, 2009). なお DESD の最終年合会は 2014 年に日本の愛知県・名古屋市および岡山市で開催されている. 今日 ESD 推進の世界的枠組みとなっている「グローバル・アクション・プログラム (GAP, 2015-19 年)」の開始に向けた「あいち・なごや宣言」もその際に採択された.

筆者は国際関係論を専門とし, 日頃は国際関係を文化の視点で研究・教育している. サステナビリティや ESD, 教育等のテーマには浅学のため, 思わぬ間違いや基本情報の欠落があるかも知れない. 読者諸氏のご指摘をお待ちしたい.

II DUK の組織と活動

DUK は, ユネスコ (国際連合教育科学文化機関, UNESCO) の憲章第 7 条に示された, 同機関の国内協力団体である. ドイツ国内で教育・科学・文化・コミュニケーションにかかわる諸機関・団体・個人 (2018 年現在, 総数 114) を構成員とする法人で, ユネスコ活動への助言, 国内でのユネスコ事業推進, 国内外におけるネットワーキングなどをおこなう (DUK ウェブサイト “Über die DUK”; *Satzung*, 2015, Artikel I, II, III). ドイツ連邦共和国 (旧西ドイツ) のユネスコ加盟前年, 1950 年 5 月 12 日に設立され, 以来ボンに事務局をおいている.

DUK は組織運営面でドイツ連邦外務省の助成を受けているが, 政府の下部機関ではなく, 独立した民間の法人格を有している. 教育・科学・文化・コミュニケーション・国際協力に関連する連邦政府の諸官庁や連邦議会の諸委員会, 州の文部科学省などは, 各種文化団体や個人とともに法人の構成員としてユネスコ委員会のネットワークの一部をなしている. 日本ユネスコ国内委員会が文部科学省内に事務局をおき, 同省国際統括官を事務総長に迎えているのとは比べ, DUK は政府からの独立性の強さにおいて際立っている.

DUK の総裁は代々, 政治や学術等の分野で国際交流・協力に尽力した個人が務めている. 現総裁は元連邦議会議員のマリア・ベーマー (Maria

Böhmer) で, メルケル政権下で移民統合や文化外交を統括する職を歴任した後, 2018 年 6 月に現職に選任された. 事務総長には教育・文化の国際交流実務者や研究者が就任している. 現職のロラント・ベルネッカー (Roland Bernecker) は, 在仏のドイツ文化センターに所長として勤務後, DUK に入職し, 2004 年以来事務総長を務めるベテランである.

業務の全体方針は総会と理事会が決定する. 総会は 114 の構成員が年 1 回集まって開催し, 活動の大まかな方向性を議論する. 理事会は総裁, 副総裁 (2 名), 総会の代表 4 名, 連邦政府の代表 3 名, 州政府の代表で構成され, 構成員や総裁の候補推薦, 事務総長の任命などもおこなう (*Satzung*, 2015, Artikel VI, VII, VIII).

ESD (ドイツ語では *Bildung für nachhaltige Entwicklung*, 略称 BNE) は, DUK の活動における重点のひとつである. DUK は 2019 年 3 月現在, ウェブサイトにおいて自身の活動を「教育 (Bildung)」「文化と自然 (Kultur und Natur)」「知 (Wissen)」の三本柱に整理しており, 最新の年報では「教育」の主要アジェンダのひとつに ESD を挙げている. 具体的には, ESD ポータル (BNE-Portal) の運営, 各種広報媒体や報告書の作成, すぐれた ESD 活動の表彰, 関連諸アクターの国内および国際的なネットワーキングの推進, 国際会議やシンポジウムの開催などをおこない, ESD を推進している (DUK, 2018, pp. 39-47).

ドイツでは 2015 年, ESD 推進のための「グローバル・アクション・プログラム (GAP)」の活動基盤として, 連邦教育学術省の統括の下に多様な関係者が連携する国内プラットフォームが設置された. DUK の ESD 推進事業は, このプラットフォームに対するさまざまな形の支援活動でもある. プラットフォームが 2017 年に採択した「ESD 国民行動計画」では, DUK を, 「ノンフォーマル・インフォーマル教育および青少年」の部門で変革の主体やリーダーの強化, 認証を担う機関と位置づけている (Nationaler Plattform Bildung für nachhaltige Entwicklung, 2017, p.75).

以上概観したように, DUK は, ドイツにおけ



写真1 DUK 事務総長ロラント・ベルネッカー氏と筆者
(2018年8月28日, DUK 本部事務局)

るユネスコ活動の振興主体であると同時に、ESD 推進の中心的存在である。筆者は2018年8月28日にボン市中心部の DUK 本部事務局でロラント・ベルネッカー事務総長、30日に同市郊外の ESD オフィスで表彰事業担当のユリア・フィーヘーファー (Julia Viehöfer) 氏と、それぞれ会見した (写真1・2)。会見では、成蹊学園の概要と ERCS の設立経緯を両氏に紹介するとともに、ベルネッカー事務総長とは主に国際環境が変動する中での文化教育政策の方向性、フィーヘーファー氏とは主にドイツの ESD とユネスコスクールの状況に関し、ヒヤリングと意見交換をおこなった³⁾。

以下では、インタビュー結果をもとに文献資料の補足調査をおこない、成蹊学園が ESD に取り組むにあたりドイツの経験から引き出せるヒントをまとめた。大きく①全校型アプローチ、②学校間の連携と交流、③地域社会と連携したノンフォーマル教育、の3点を提起したい。

III 成蹊 ESD へのヒント①：

機関包括型・全校型アプローチ

機関包括型アプローチ (whole-institutional approach) ないし全校型アプローチ (whole-school approach) は、「ESD の 10 年 (DESD, 2005-2014 年)」の継続発展のために採択された「グローバル・アクション・プログラム (GAP)」が提起した考え方である。ESD オフィスのフィーヘーファー氏



写真2 ESD 担当ユリア・フィーヘーファー氏と筆者
(2018年8月30日, ESD オフィス)

は、機関包括型・全校型アプローチは成蹊が今後 ESD に取り組む際の鍵となるだろうと述べ、インタビューの中でこの考え方に何度も言及されていた。

GAP は、以下の5つの分野を優先行動分野として、ESD の取り組みを推進することをうたっている (日本ユネスコ国内委員会, 2017a, p.6 ; UNESCO, 2018)。

- (1) 政策的支援 (advancing policy)
- (2) 機関包括型アプローチ (transforming learning and training environments)
- (3) 教育者 (building capacities of educators and trainers)
- (4) ユース (empowering and mobilizing youth)
- (5) ローカルコミュニティ (accelerating sustainable solutions at local level)

機関包括型アプローチは優先行動分野の2番目に位置づけられ、ESD への包括的取り組みを指す。日本ユネスコ国内委員会の刊行物では、「教授内容や方法論の再方向付けだけでなく、持続可能な開発に則したキャンパスや施設管理においても求められるアプローチ」としている (日本ユネスコ国内委員会, 2017, p.6)。機関包括型アプローチをとる教育機関は、「自らを持続可能な開発のための学びと経験の場とみなし、すべてのプロセスをサステナビリティの原則に沿って方向づけなくてはならない」(UNESCO, 2017a, p.53)。ESD の本質は学んだことを日々の生活の中で実践するこ

とにあるという理念の下、本来の教育活動のみならず、キャンパスの管理、組織文化、学生・生徒の参加、リーダーシップとマネジメント、地域連携、研究といったあらゆる場面で持続可能性を追求すること（メインストーリーミング）により、教育機関自身が学習者にとってのロールモデルとなることが求められる（*ibid.*）。

ユネスコは、GAPで設定した5つの優先行動分野を実行するため、日本政府の出資を得てイニシアティブ「明日のための今日：持続可能な開発のための教育のグローバル・アクション・プログラムの調整と実行（Today for Tomorrow: Coordinating and Implementing the Global Action Programme on Education for Sustainable Development）」を設計し、2016年3月から18年5月にかけて旗艦プロジェクトを進めてきた（UNESCO, 2018）。同イニシアティブの中で機関包摂型アプローチに代わるキーワードとして採用されたのが「全校型アプローチ」である。ユネスコスクール向けの文書では、全校型アプローチを「教育機関がサステナビリティの原則を学校生活のあらゆる側面に盛り込むこと」と定義している。具体的な場面としては、(1) 教育の内容と方法、(2) 学校のガバナンス、(3) 諸パートナーやより広いコミュニティとの協力、(4) キャンパス・施設の管理を挙げている（UNESCO, 2017b, p. 2）。

ユネスコは上記イニシアティブ「明日のための今日」の枠で、全校型アプローチを実践すべく、ユネスコスクールのネットワーク（ASPNet）を巻き込んで気候変動を重点テーマとする旗艦プロジェクトをおこなっている。ASPNet加盟25カ国がプロジェクトに参加するパイロット校を選び（2016年に第1次グループ12カ国120校、2017年に第2次グループ13カ国130校）、参加校がそれぞれ行動計画を作成、相互に交流しながら実行している（UNESCO, 2017b）。ドイツと日本は、いずれも第1次グループに属しており、2年強にわたるパイロットプロジェクトを本稿執筆時点で終了したところである。日本ユネスコ国内委員会がユネスコスクールのESD実践例を紹介した2017年の出版物では、神奈川県横浜市立永田台

小学校の「ホールスクールアプローチ」をとりあげており、全校型アプローチの具体的成果が旗艦プロジェクト実施段階から現れていることがうかがえる（日本ユネスコ国内委員会, 2017, p. 17）。

機関包括型・全校型アプローチによるESDは、ユネスコのネットワークやプロジェクトに参加していない教育機関でも実践できる。ドイツを拠点にした自主活動のひとつに、大学のグリーンオフィス・モデル（Green Office Model）がある。グリーンオフィス（GO）は高等教育機関のサステナビリティ拠点（ハブ）で、学生と大学スタッフが協働して運営することが特徴である。人的な面で教職員を巻き込み、オフィススペースや予算の面でも大学の支援を得ることで、学生単独での活動よりも制度的に安定し、長続きしやすい仕組みである（Green Office Movement ウェブサイト；rootAbility and Leuphana University, 2017, p.20, p.24）。

GOは2010年にオランダのマーストリヒト大学で最初に設置された。同大GOの共同設立者がベルリンで社会的企業rootAbilityを創設し、国や地域をこえてGO運動を推進している。rootAbilityは、ワークショップの開催、サステナビリティのアセスメント枠組みの開発などをおこない、GOの設置や運営に関するノウハウをオープンソース化している。現在はヨーロッパ地域で30以上のGOが活動しており、オランダでは官公庁でGOを設置する例も出てきた。検討段階の活動を含めると、GO運動はアフリカやインドにも広がっている（rootAbility ウェブサイト；rootAbility and Leuphana University, 2017, pp.22-23）。rootAbilityは2015年にユネスコ日本ESDアワードを受賞し、現在はユネスコのESDパートナー・ネットワークの構成員として活動している（UNESCO, 2018）。

成蹊学園は、本稿執筆時点で小学校と中学校・高等学校がユネスコスクールに登録申請中であり、ユネスコの公的な学校ネットワークへの加入はまだこれからである。しかし、現在学園や各学校がおこなっている環境活動のいくつかは、機関包括型・全校型アプローチをすでに先取りしてい

る。

わかりやすい例として、櫛並木の落ち葉活用活動が挙げられるだろう。晩秋のキャンパスに馴染みの光景となった小学校の焼き芋大会や学園の地域清掃、「けやき循環プロジェクト」の落ち葉集めは、先述の GAP 実行のためのイニシアティブ「明日のための今日」に挙げられた全校型アプローチの条件 (1) ~ (4) を十分に満たす活動である。学園清掃活動のようなキャンパスにおける継続的サステナビリティ活動や、武蔵野市等との連携による地域貢献事業もまた、機関包括型アプローチを体現しているといえるだろう。

機関包括型・全校型アプローチを今後一層推進するには、櫛並木をシンボルとしたキャンパスの環境保全活動をさらに盛り上げていくことが望ましい。活動の推進拠点である ERCS に rootAbility のモデルを取り入れ、日本初の GO へとアップグレードすることを提案したい。

ERCS は、「学園内の学校と学校を結び、また、成蹊とさまざまな学校や研究機関、市民などを結ぶハブ（拠点）としての役割を目指し」ている（ERCS ウェブサイト「成蹊学園サステナビリティ教育研究センターとは」）。現状では各学校の教員で構成している所員会議に職員や学生・生徒の代表を加える、事務局に学生や生徒をボランティアスタッフとして受け入れるなどの工夫をすれば、ERCS に GO の性格をもたせることができる。GO の制度を活用し、学園のさまざまな構成員が主体的に協働する仕組みをつくることで、成蹊全体として機関包括的な ESD を実現することができよう。

成蹊学園で GO を設置する際には、学園内ですでおこなわれている多様なサステナビリティ関連の活動をいかし、それらをつなげていくことが肝要である。大学レベルだけでも、学生ボランティア本部 Uni.、大学ボランティア支援センター等が、現在それぞれ独自に ESD 関連活動を行っている。ERCS が各学校レベルでのこうした諸活動を洗い出し、上手に連携させることで、構成員の主体性を最大限に発揮できるであろう。

IV 成蹊 ESD へのヒント②：

学校間の連携と交流

成蹊 ESD の大きな特長は、小学校から大学まで異なるレベルの学校がワンキャンパスで活動していることである。ERCS の設置を契機に、現在、各学校の ESD を「見える化」し、学校間のゆるやかなつながりを探る流れができつつある。

ドイツは日本とは違い、学校の大半が公立校であり、成蹊のように初等・中等・高等教育機関がひとつの学校法人を構成する組織形態はみられない。しかし DUK でのインタビューでは、ドイツの ESD 活動においても異なる教育レベルの連携・交流が進んでいるとの情報が得られた。大学が地域の児童・生徒にキャンパスを開放し、ESD を推進しているという。先端的事例として紹介されたのが、ベルリン自由大学 (Freie Universität Berlin, FU) の「子ども大学」活動である。

FU は第二次世界大戦後の 1948 年、東ベルリンにキャンパスをもつ伝統校フンボルト大学 (HU) に対抗する総合大学として、当時の西ベルリンに創設された。2016 年時点で学部・博士前期 (修士) 課程の学生数 31,500 名、博士後期課程の学生数 4,400 名、教授 349 名、その他教職員 4,350 名を数え、11 の学部で計 228 の学位を授与しており (FU ウェブサイト “Zahlen und Fakten”), ドイツ連邦政府が選定する 11 のエリート大学のひとつである。2017 年現在、研究活動に 9 つの重点を設けており、うち「人間・環境の相互作用」、「教育プロセスと教育リターン」の 2 分野がサステナビリティに関連している (FU, 2017)。ESD を直接扱うのは後者の「教育プロセスと教育リターン」分野で、研究拠点の未来研究所 (Institut Futur, IF) は環境教育学科を前身として 2000 年に設立された。所長のゲアハルト・デ＝ハーン (Gerhard de Haan) 教授は、1995 年から 2017 年までドイツ環境教育学会会長、2015 年以降は連邦教育芸術省「ESD に関するグローバル・アクション・プログラム (GAP)」アドバイザーを務めている。

もうひとつの「人間・環境の相互作用」分野では、1986 年に設立された環境政策研究センター (For-

schungszentrum für Umweltpolitik, FFU) が、環境政策、エネルギー政策、持続可能な開発の社会的・経済的諸側面、官民が先導する変革プロセスをテーマに研究を推進してきた。FFU は 2000 年代半ば以降、本業の研究活動のかたわら、一種の社会貢献として ESD 活動「子ども大学」(SchülerUni) を実施している。事業の正式名称は「サステナビリティと気候保護のための学校@大学」(英語名 Schools@University for Sustainability and Climate Protection) である。

SchülerUni の歴史は、FFU が 2005 年に連邦環境省の委託を受け、気候とエネルギーをテーマに地域の学校から生徒と教師を招く「子どもの大学」(Schüleruniversität) を企画したことに始まる。チェルノブイリ原発事故 20 周年を契機にしたこのイベントは、2006 年 3 月 20 日から 24 日にかけて開催され、約 2,600 名の児童生徒が参加した。その後、ドイツおよびヨーロッパにおける気候変動への社会的関心の高まりの流れに乗って、FFU はヨーロッパの他の大学とも協力しつつ「子ども大学」をさらに充実させていった。2008 年から 2011 年までの 4 年間は、EU の助成を受け、オーストリア、デンマーク、ラトビア、オランダ、英国のパートナー大学と共同で「SAUCE (Schools at University for Climate and Energy)」を実施した (SAUCE, 2011a)。SAUCE の対象は 10 歳から 13 歳の児童生徒で、5 カ国全体で生徒約 18,000 名と教師 1,250 名が参加し、成果物としてハンドブック (SAUCE, 2010) と実践ガイド (SAUCE, 2011b) が出版された (ドイツ語・英語・デンマーク語・オランダ語・ポーランド語で刊行、いずれも SAUCE ウェブサイトからダウンロード可能)。

2012 年以降、FFU は毎年春と秋に 1 回ずつ、SAUCE と同様に 10 ～ 13 歳の児童生徒と教師を対象とした 5 日間の「子ども大学」を開催している。毎回概ね、ベルリンの 50 の学校から 2,600 名の生徒と 140 名の教師を招き、FU の講義室、演習室、実験室、太陽光発電設備、気象観測所、植物園を開放して、実験やアートのワークショップ、工房、ゲーム、エクスカージョン、引率教員向けの研修プログラムを実施している。2018 年

現在では、学生とアカデミック・スタッフから成る FFU のチームが「子ども大学」を運営している (SchülerUni ウェブサイト “Projektgeschichte”, “SchülerUni+Fortbildung”; FU, 2018)

「子ども大学」は、大学が地域の学校の生徒や教師を招き、キャンパスの有形無形の資源を提供して ESD を実践する取り組みである。参加する生徒や教師がサステナビリティを学ぶ機会であるのみならず、運営を担う学生や若手研究者すなわち大学構成員自身にとっての ESD ともなる点でユニークである。EU による助成プログラムは 4 年間の期間限定であったが、ヨーロッパとして「子ども大学」や ESD を推進する姿勢が明確化したことで、域内の大学が相互に学び合い協力する環境も整ってきている。

ドイツやヨーロッパの「子ども大学」はその実施を通じて異なるレベルの学校のつながりを推進するものの、企画・運営の中心的主体はあくまでも大学にある。学校間連携といっても異なるレベルの学校が対等な立場で協力しあっているわけではなく、大学による地域貢献の性格が強い活動といえる。

成蹊学園は、「子ども大学」と同種の大学開放活動において、すでにさまざまな経験を積んでいる。その際、理工学部土曜学校「成蹊ロボット教室」のような大学による一般の子ども向け教育活動のみならず、2015 年度に「成蹊オープン・ゼミ」の枠で始まった「中 3 ゼミ」のように、学園を構成する各学校が連携して教育活動を進めていることが特徴的である。成蹊がおこなう学校間連携は、すべての場面でいわゆる地球規模の問題をテーマとしているわけではない。しかし、いずれの活動も、サステナビリティ概念を構成する基本的価値 (人間の尊重、多様性の尊重など) の共有や、ESD のキー・コンピテンシー (体系的思考力、批判力、分析力、コミュニケーション能力、リーダーシップなど) の修得につながっており、広い意味での ESD 活動と位置づけることが可能である。

成蹊学園の内部では、大学から他レベルの学校構成員に向けた発信型教育活動にとどまらない、

ユニークな形の学校間連携も展開している。たとえば 2016 年度以降、「成蹊高校スクール・ダイバーシティ」が大学の授業「人権とジェンダー」を訪問してトークライブをおこなっている（「スクール・ダイバーシティ@成蹊高校」ブログ，成蹊大学「News & Topics」記事 2018）。このほかにもサークル活動などの形で自主的な単発プロジェクトが展開しており⁴⁾，学園内の多様な場で学校間連携型 ESD の厚い層が形成されている。

以上の状況をふまえるならば，今後，学園を構成する各学校の間で相互交流をいっそう促し，その成果を学園全体で共有することで，「成蹊らしい ESD」が充実していくと考えられる。大学の学内外への開放をさらに進めるとともに，小学生から大学生までがワンキャンパスで学ぶ環境をいかに，各学校の ESD 活動に学園全体の生徒・学生・教職員が訪問・参加する，サステナビリティにつながる作業を生徒・学生・教職員が一緒になっておこなうなど，学校間で多様な協働を重ねていくことが望まれる。

V 成蹊ESDへのヒント③：

ノンフォーマル・インフォーマル教育の推進

ドイツの ESD をめぐる DUK でのインタビューで「機関包括的・全校的アプローチ」とともに頻出したキーワードが，ノンフォーマル・インフォーマル教育 (non-formal and informal education) であった。村松・村山 (2016, p. 48) の整理によれば，ノンフォーマル教育とは「ある目的を持って組織される，学校教育システム外の活動」であり，学校内で行われる教育にほぼ相当するフォーマル教育（制度化された学習，教育システム内での教育）に対置される概念である。インフォーマル教育は，「日常生活の結果として生じる学習過程全般」をさす。両者はともに，ユネスコが推進する生涯学習 (lifelong learning) と関連する概念である。

ESD 担当のフィーヘーファー氏は，ドイツの ESD ではノンフォーマル・インフォーマル教育の重要性が非常に大きいと強調されていた。第 III 章で紹介した rootAbility による GO 運動や，第 IV 章

でとりあげた「子ども大学」活動もまたノンフォーマル教育に分類される。

フィーヘーファー氏によれば，ドイツでは初等・中等教育レベルの学校の多くが半日制で，昼には授業が終わるため，午後の時間を活用して地域の市民団体等がさまざまな課外教育を提供している。そうした課外教育活動の中で，ESD が盛んにおこなわれているのだという。筆者の私見では，ドイツにはこうした学校制度の独自性に加え，ノンフォーマル・インフォーマル教育を盛んにする特有の歴史的事情があると思われる。近代以降，協会やサークルの形で自主的・趣味的な教育活動が活発におこなわれてきたことや，地域で環境保護などの社会的活動をおこなう市民イニシアティブ (Bürgerinitiative) の伝統などが，そうした背景要因として指摘できる。

DUK が運営する ESD ポータル (BNE-Portal) では，ノンフォーマル・インフォーマル教育による ESD について，独立したページを設けている (BNE-Portal, “Non-formale, informelle Bildung”)。当該ページでは，ESD の学びの場として，生物圏保護区，成人学校 (市民大学 Volkshochschule)，環境教育センター，社会団体，スポーツ連盟，家族，友人サークル，休暇など，さまざまな機会がありうると述べている。

もともと自主的な教育活動が盛んなドイツでも，ノンフォーマル・インフォーマル教育の潜在力を十分に発揮するためには，やはり何らかの仕組みや工夫が必要であると認識されている。BNE-Portal では，ノンフォーマル教育では系統立てた学習がおこないにくい，インフォーマル教育に対する組織的サポートは困難であるといった課題もふまえつつ，長期的かつ総合的な支援体制をつくることの重要性を指摘している。

こうした問題意識に立って，DUK は，ESD における「ノンフォーマル・インフォーマル教育および青少年」を協議する専門家フォーラムを招集した。そして 2016 年 6 月，ノンフォーマル・インフォーマル分野で ESD を推進するための重点行動分野として，以下の 7 つをリストアップした (同上ウェブサイトに掲載)。

- (1) 青少年による真の意味での参加
- (2) 多様性と包摂
- (3) 変革主体・増幅者 (Change Agents/
Multiplikator*Innen) の強化と認証
- (4) ESD の教育景観 (Bildungslandschaft) の拡
充
- (5) 変革のビジョンや語り (ナラティブ) の提
示
- (6) 自由な空間の創出
- (7) 安定した財政のモデルおよびツールの開発

(1)「青少年による真の意味での参加」とは、ESD への参加や発言を通じ、青少年自身が変革の主体となることである。(2)「多様性と包摂」は、ESD をすべての学習者に障壁なく開放するとともに、ノンフォーマル・インフォーマルな学びの機会それ自体を排除の撤廃に役立てることを意味する。(3)「変革主体・増幅者の強化と認証」は、ESD を積極的に実践し普及しようとする主体を励まし、つなげ、公に認めることである。(4)「ESD の教育景観の拡充」では、多様なレベル (ローカル、リージョナル、ナショナル、インターナショナル) や主体 (企業、自治体、市民団体、私的活動等) が連携し、生涯にわたって学び続けられる環境を整えることが求められる。(5)「変革のビジョンや語りの提示」は、社会変革の具体的内容を新鮮に描き出すイメージやことばをみ出すこと、(6)「自由な空間の創出」は討議と対話を可能にする物理的・時間的・社会的な自由空間をつくることである。(7)「安定した財政のモデルおよびツールの開発」は、ESD プロジェクトの分野横断的支援システムを構築し、ESD が恒常的に展開する構造をつくり出すことである。

大学や学校などの教育機関は、第一義的にはフォーマル教育を提供する主体である。しかし同時に、課外活動の組織、学生や生徒による自主的な学びの促進、地域の教育活動に対する施設提供、学内外におけるボランタリーな教育活動の支援などを通して、ノンフォーマル・インフォーマルな ESD の推進に関わることもできる⁵⁾。ドイツの専門家フォーラムがまとめた上記7つの重点行動分野は、いずれも教育機関が直接、間接に貢献でき

るものばかりである。今後、成蹊の ESD においても、これらの行動分野を念頭に置き、ノンフォーマル・インフォーマルな教育を意識的に促すことが有用であろう。

成蹊学園は、ノンフォーマル・インフォーマル教育を通じた ESD において、長年にわたる実績をもっている。とりわけ重要なのが「建学の日」行事の一環として実施する年4回の地域清掃活動だろう (成蹊学園ウェブサイト「成蹊学園地域清掃活動」)。学園構成員のほか武蔵野市民のボランティアも参加するこの活動は、学園と地域が一体になってサステナブルな「場」をつくるノンフォーマル ESD の象徴的实践である。さらに、大学を例にとると、聴講生や図書館利用市民と学生・教職員との交流、武蔵野市内のコミセン⁶⁾ や教育機関・高齢者施設等での学生ボランティアなど、キャンパスの内外を結ぶ形で多様なノンフォーマル・インフォーマル ESD が展開している。

成蹊にとって、ノンフォーマル・インフォーマル教育の枠で ESD を推進する上での資産は、建学以来受け継いできた全人教育の伝統、そして近隣住民にも愛される自然豊かなキャンパスであろう。これに加え、地元の吉祥寺や武蔵野市の地域コミュニティが充実していることも大きなメリットである。このような独自の資源を大切に活用し、キャンパスを中心とした地域全体をそこで生活する皆にとっての「学びの場」として発展させることが、成蹊 ESD の大きな特色になると筆者は考える。

ESD の関係者はしばしば、ペスタロッチの理念を引用して、ESD は「頭と心と手 (head, heart and hands)」を使った学びだと表現する (SchülerUni ウェブサイト “ESD: Learning Sustainability with Head, Heart and Hands”; Singleton, 2015; Sipos, Battisti and Grimm, 2006)。 Singleton (Singleton, 2015) は、そのような総合的な学びにおける重要な要素として、「文脈としての場 (place as context)」を挙げている。ESD においては、自分が生活する場について学ぶという形でサステナビリティをローカル化 (localize) す

る必要があり、場に対する愛と、つながり・帰属の感情こそが、サステナビリティの価値を構築する上での基盤になるという。

成蹊のキャンパスは、そこで学び働く学園構成員と近隣で生活する市民が共有する学びの場である。上掲した DUK 専門家フォーラムの重点行動分野リストでいえば、吉祥寺・武蔵野市というコミュニティにおいて、多様な主体が連携する教育景観の結節点、およびまた、それら主体が対話し交流する自由空間として、成蹊のキャンパスは重要な役割を果たしている。このことを学園構成員自身が強く自覚し、固有の資源を存分にいかした ESD を展開していくことが大切ではないだろうか。

地域清掃活動を柱とする従来のノンフォーマル・インフォーマル ESD を意識的に継続発展させていくことに加え、今後はより広い視野に立って、学びの文脈となる「場」を開放し、充実させる取り組みが求められるだろう。たとえば、地域の子どもたちや一般市民を招いて学園構成員とともにキャンパスの自然を題材とした学習活動をおこなう、地域コミュニティの形成発展に学園構成員がさらに積極的に取り組むといったことが考えられる。具体的な試みとして、学園職員の発案(長橋, 2017) から始まり、2017 年頃から徐々に進展している「けやき循環プロジェクト」は、キャンパスの樺並木を地域におけるサステナブルな学びの場とみなし、多様な学園構成員が地域住民と交流しつつ循環型活動をおこなうユニークな試みである。まだ始まったばかりの取り組みであるが、今後学園として大切に育てていくことが望まれる。

VI おわりに

本稿では、DUK 訪問の際に行ったインタビューや入手した資料に補足的・発展的な情報を加え、ドイツにおける ESD の実情と成蹊 ESD への示唆をまとめてきた。第Ⅲ章以降では、ドイツの経験から得られるヒントを 3 つの項目(機関包括的・全校的アプローチ、学校間の連携と交流、ノン

フォーマル・インフォーマル教育の推進)に整理した。全体として、ESD は生徒・学生、教員、職員、地域の住民や官民諸機関など、学内外の多様な主体が連携、協働しておこなう活動であること、教育機関の中心的役割はそうした協働のためのハブや「場」の提供であることが浮き彫りになった。

本論ではドイツでおこなわれている具体的な活動や推進策をいくつか紹介したが、成蹊でも類似の取り組みが模索ないし進行中であることが明らかになった。ERCS 関係者の間では「成蹊教育は学園創立以来ずっと ESD だ」というフレーズが膾炙している。ささやかな事例研究ではあるが、今回の調査でこの評価が独り善がりではないことが実証できたと筆者は考えている。

インタビューに答えてくださった DUK の事務総長と ESD 担当スタッフに成蹊学園の教育環境を紹介した際、先方はいずれも、成蹊は ESD の拠点として魅力的だという反応を示されていた。とりわけ樺並木をシンボルとし、自然に恵まれたキャンパスで、小学校から大学まで多様な生徒・学生が学ぶ環境について筆者が言及した際、お二人が目を輝かせて聞き入っていたことは記憶に残った。

ESD 担当のフィーヘーファー氏との会談では、「ESD の推進とは、新しい活動をゼロから始めることではなく、これまで自分たちがおこなってきた教育を SDGs やユネスコの文脈でとらえ直す作業だ」という論点を何度も確認した。日本とドイツは、学校制度や地方分権の進展度、市民社会の発展状況、国をこえた地域統合の有無などにおいて対照的な部分も多い反面、伝統的な ESD 推進国という点では共通している。ドイツはユネスコスクールの数こそ日本の約 4 分の 1 にすぎないが、学校構成員の自主活動、地域市民社会が提供するノンフォーマル教育などにおいて ESD が活発におこなわれてきた実績があり、関係者もそのことに誇りをもっている。日本で創立 100 周年を迎えた成蹊も同様に、建学精神に基づく教育や地元根ざした活動を ESD の枠の中に位置づけなおすことにより、自らの価値を再発見できると考えら

れる。

サステナビリティというとは一般には環境保護のイメージが強いが、実際には文化多様性の尊重なども含み、より幅広い内容をもつ概念である。ESDも本来、いわゆる環境教育のみならず、グローバル市民教育 (Bernecker and Grätz, 2018) とも言い換えられるような広がりをもっている。ドイツでは、こうしたより幅広いESDの枠でも、歴史教育、政治教育、包摂的教育などの分野で、積極的かつユニークな取り組みが進んでおり、一方の日本でも防災教育などで独自の展開がみられる。いずれ機会を改めて、これら多様なESDに関するドイツの事例分析や日独の比較を行ってみたい。

注

- 1) 本研究は、科学研究費プロジェクト「国際社会の安定と創造的発展のための文化政策：ドイツにおける実践の諸相」(基盤研究(C), JSPS KAKENHI Grant Number JP 18K01483) および「世界遺産の法・政治・歴史・建築学的視点からの解明：新たな学際研究への挑戦」(挑戦的研究(開拓), 同 17H06187) の成果である。
- 2) 佐藤 (2016, p. 92) は、持続可能な開発のための教育の10年 (DESD) を総括した論考の中で、DESDの主導国として日本、ドイツ、スウェーデンを挙げている。
- 3) DUKに対する成蹊学園の紹介にあたっては、ERCSの池上敦子所長およびセンター事務局、小学校の岡崎啓子教諭、中高の桂正人教諭、富塚英和教諭からご助言とお励ましをいただいた。記して感謝申し上げる。
- 4) 以前に筆者が顧問をしていた成蹊大学の学生サークルでは、大学生が成蹊小学校を訪問して開発教育を試みる例があった。2007年度にSeikei Fair Friends (SFF) が小学6年の社会科クラスでおこなったチョコレートを題材とするフェアトレード授業と、2010年度に国際協力サークルM.I.X. が小学校生徒会の協力を得ておこなった「カンボジアに靴を送る活動」である。SFFとM.I.X.の活動は、2011年度前期の成蹊大学公開講座(全体テーマ「世界の中のむさしの」)において、「等身大の国際協力—成蹊大学生の実践から—」の事例報告として発表された(2011年6月18日、成蹊大学4号館ホール、モデレーター：恵泉女子大学准教授(当時)堀芳枝氏)。

- 5) 日本の大学でESD活動を実践してきた村松と村山は、課外の読書、サークルや寮の活動、自由な語り、外部者による「もぐり」行為などのノンフォーマルな教育活動に着目し、大学が従来おおらかに許容してきた多様な主体的学び(「隠れたカリキュラム」)こそ、ESD活動に重要な役割を果たすと指摘している(村松・村山, 2016, pp. 51-53)。
- 6) コミセン(コミュニティセンター)とは、市民だけが利用できる多目的施設で、地域住民が協力して運営し、武蔵野市独特の市民自治拠点ともなっている。成蹊大学が位置する吉祥寺地区には8つのコミセンがあり、学生や教職員がコミセン行事に参加したり、サークル等の活動の場として利用したりしている。

文献

- 佐藤真久 (2016) : 国連ESDの10年 (DESD) の振り返りとポスト2015におけるESDの位置づけ・今後の展望—文献研究と国際環境教育計画 (IEEP) との比較, ポスト2015に向けた教育論議に基づいて—。『環境教育』(日本環境教育学会), 25(3) : pp. 86-99.
- 長橋典子 (2017) : 地域・大学協働のボランティアによる「顔が見える関係」性の構築—成蹊学園ケヤキ並木の持続的な未来を考える「いのちの循環プロジェクト」—. 平成28年度業務創造研修研究レポート(研修主催：一般社団法人私学研修福祉会, 協力：一般社団法人日本私立大学連盟)。
- 日本ユネスコ国内委員会 (編) (2017) : 『ユネスコスクールと持続可能な開発のための教育 (ESD) : 今日よりいいアースへの学び』(2008年6月作成, 2017年11月改訂)。
- 村松陸雄・村山史世 (2016) : ノンフォーマル教育は大学における持続可能な開発のための教育 (ESD) の触媒となるか? 『武蔵野大学環境研究所紀要』(5) : pp. 43-57.
- Bernecker, R. and Grätz R. (eds.) (2018): *Global Citizenship: Perspectives of a World Community*, Göttingen: Steidl.
- DUK (Deutsche UNESCO-Kommission) (2018): *Jahrbuch 2017-2018*.
- Freie Universität Berlin (FU) (Hrsg.) (2017): *Forschung an der Freien Universität Berlin 2011-2016 / Research at Freie Universität Berlin 2011-2016*.
- Freie Universität Berlin (FU) (Hrsg.) (ca. 2018): *Lernen für*

- eine zukunftsfähige Welt (ポスター) (SchülerUni ウェブサイト “SchülerUni+Fortbildung” よりダウンロード, 2018年9月24日) .
- Nationaler Plattform Bildung für nachhaltige Entwicklung (Hrsg.) (2017): *Nationaler Aktionsplan Bildung für nachhaltige Entwicklung: Der deutsche Beitrag zur UNESCO-Weltaktionsprogramm*.
- rootAbility and Leuphana University (2017): *Green Office Model e-Book*, Version 1.1.
- Satzung der Deutschen UNESCO-Kommission (2015).
- Schools at University for Climate and Energy (SAUCE) (2010): *Handbook – Second Stage*.
- Schools at University for Climate and Energy (SAUCE) (2011a): *Learning for a Sustainable Future: The SAUCE Publishable Report*.
- Schools at University for Climate and Energy (SAUCE) (2011b): *Learning for a Sustainable Future: The SAUCE Resources Guide*.
- Julie Singleton (2015): Head, Heart and Hands Model for Transformative Learning: Place as Context for Changing Sustainability Values. *Journal of Sustainability Education*, Vol. 9 (e-Journal).
- Yona Sipos, Bryce Battisti and Kurt Grimm (2008): Achieving transformative sustainability learning: engaging head, hands, and heart. *International Journal of Sustainability in Higher Education*, Vol. 9, No. 1: pp. 68-86.
- UN A/RES/57/254 (United Nations General Assembly Resolution adopted 57/254 on United Nations Decade of Education for Sustainable Development), 20th December 2002.
- UNESCO (ed.) (2017a): *Education for Sustainable Development Goals: Learning Objectives*, Paris.
- UNESCO (2017b): Implementing the Whole-School Approach under the Global Action Programme on Education for Sustainable Development: Information Note for National Coordinators on UNESCO’s Associated Schools Project Network.
- UNESCO Global Action Programme on Education for Sustainable Development: Information Folder* (2018).
- UNESCO World Conference on Education for Sustainable Development (2009): Bonn Declaration.
- ウェブサイト (いずれも 2018年3月29日閲覧)
- ERCS (成蹊学園サステナビリティ教育研究センター)
<www.seikei.ac.jp/gakuen/esd/>
- スクール・ダイバーシティ@成蹊高校 (ブログ)
<<https://ameblo.jp/sksd14/>>
- BNE-Portal <<https://www.bne-portal.de>>
- DUK <www.unesco.de>Freie Universität Berlin (FU)
<www.fu-berlin.de>
- Green Office Movement
<www.greenofficemovement.org>
- Maastricht University Green Office
<www.greenofficemaastricht.nl>
- rootAbility <www.rootability.com>
- SAUCE <www.schools-at-university.eu>
- SchülerUni <www.fu-berlin.de/sites/schueleruni>
- ウェブ記事
- 「成蹊学園地域清掃活動」(成蹊学園ウェブサイト, 2018年10月1日閲覧).
- 成蹊大学 News & Topics「成蹊高校の『スクール・ダイバーシティ』が大学の授業でトークライブを実施」(成蹊大学ウェブサイト, 2018年7月23日更新).

Education for Sustainable Development (ESD) in Germany: Hints from the German Commission for UNESCO to Seikei School

Yoko KAWAMURA (Faculty of Humanities, Seikei University)

In August 2018, the author visited the headquarters of the German Commission for UNESCO (DUK) and interviewed its staff members on Education for Sustainable Development (ESD) in Germany. The result of research can be summarized in three hints to Seikei School's ESD activities: (1) whole-institutional and whole-school approach, (2) inter-school collaboration, and (3) non-formal and informal education. Some of the current ESD practices carried out by members of Seikei School actually fit quite well to these three approaches.

The German experience tells that ESD is made possible by collaboration of many diverse actors within and outside campus. Comments by DUK staff also underline the importance to re-evaluate conventional educational activities of each school within the context of UNESCO and SDGs. For Seikei School to forward ESD, it is indispensable to reflect on its tradition, and to rediscover the unique value of its past and present activities within the local community.

Keywords: Education for Sustainable Development (ESD), German UNESCO-Commission (DUK), Global Action Programme (GAP), UNESCO Schools, whole-institutional and whole-school approach, inter-school collaboration, non-formal and informal education